



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	40,399	23.1	2,880	172.2	3,075	198.7	1,744	249.4
2021年3月期第3四半期	32,812	△8.5	1,058	△7.5	1,029	△8.8	499	△20.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,690百万円 (83.8%) 2021年3月期第3四半期 2,007百万円 (140.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	91.63	—
2021年3月期第3四半期	25.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	57,616	28,922	48.9
2021年3月期	50,822	25,659	49.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 28,147百万円 2021年3月期 24,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2022年3月期	—	11.00	—		
2022年3月期（予想）				18.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 6円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,590	17.4	3,390	135.0	3,480	130.1	2,340	170.5	120.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	19,432,984株	2021年3月期	19,432,984株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	395,047株	2021年3月期	394,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	19,038,025株	2021年3月期3Q	19,248,051株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における世界経済は、国・地域ごとの新型コロナウイルスの感染状況や経済対策の違いを反映して、状況は多様なものとなりましたが、全体としては回復を続けております。米国においては、ワクチン接種の普及が進んだことに加え、政府による大規模な財政出動により、高水準な回復が続いており、欧州においては、ワクチンの普及とともに経済活動が回復傾向に転じました。中国においては、不動産市場における政府の投資抑制策により回復ペースが鈍化しているものの、デジタル関連需要の増加を背景に輸出を主体として景気回復を維持しております。また、いずれの国・地域においても電子部品・原材料の不足や価格上昇が経済活動の回復に対する懸念材料となっております。

わが国経済においては、飲食を伴うサービス業や一部の運輸業は不振となる一方で、情報・通信業や半導体関連などの製造業で需要が増加いたしました。

当第3四半期の業績につきましては、米国子会社においては、エネルギー需要等の回復を受けて、主力のプロセス関連製品及び産業機械関連製品を中心に、売上が増加いたしました。国内においても、前年同期においては低迷していた設備投資需要が回復し、なかでも回復が著しい半導体業界向及び建設機械業界向の売上が増加いたしました。これにより、売上高は403億99百万円（前年同期比23.1%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は28億80百万円（前年同期比172.2%増）、経常利益は30億75百万円（前年同期比198.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億44百万円（前年同期比249.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、米国子会社においては、エネルギー需要の回復影響により、プロセス業界向、産業機械業界向の売上が増加いたしました。国内においては、空圧機器業界向、半導体業界向、空調・管材業界向の売上が増加いたしました。この結果、圧力計事業の売上高は190億99百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、米国子会社においては、圧力計事業と同様に、プロセス業界向、産業機械業界向の売上が増加いたしました。国内においては、自動車搭載用圧力センサは受注減少により売上が減少いたしました。半導体業界向、建設機械業界向の売上が特に大きく増加し、産業機械業界向、プロセス業界向、空調・管材業界向の売上もまた増加いたしました。この結果、圧力センサ事業の売上高は133億40百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。この結果、計測制御機器事業の売上高は35億26百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。この結果、ダイカスト事業の売上高は30億5百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。この結果、その他事業の売上高は14億27百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は576億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億93百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価評価等により投資有価証券が増加し、また、電子記録債権、棚卸資産が増加したことによります。

負債は286億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億31百万円増加いたしました。材料等の購入により支払手形及び買掛金が増加し、借入により短期借入金が増加したこと及び投資有価証券の時価評価により繰延税金負債が増加したことによります。

また、純資産は289億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億62百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント減の48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,065,868	7,954,059
受取手形及び売掛金	8,985,607	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,358,164
電子記録債権	1,586,483	3,804,354
棚卸資産	10,122,725	11,136,726
その他	877,281	990,960
貸倒引当金	△165,656	△164,433
流動資産合計	29,472,311	33,079,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,087,400	11,158,290
減価償却累計額	△8,950,847	△9,081,902
建物及び構築物(純額)	2,136,553	2,076,387
機械装置及び運搬具	19,138,337	20,442,426
減価償却累計額	△16,424,819	△17,086,525
機械装置及び運搬具(純額)	2,713,517	3,355,900
土地	4,320,332	4,419,777
リース資産	1,101,589	1,142,860
減価償却累計額	△721,043	△813,795
リース資産(純額)	380,545	329,064
建設仮勘定	1,030,442	1,340,183
その他	4,420,952	4,502,672
減価償却累計額	△4,124,126	△4,202,642
その他(純額)	296,825	300,030
有形固定資産合計	10,878,217	11,821,344
無形固定資産		
のれん	116,193	82,282
リース資産	32,623	23,671
その他	886,495	855,682
無形固定資産合計	1,035,312	961,636
投資その他の資産		
投資有価証券	8,319,047	10,692,846
退職給付に係る資産	50,818	52,341
繰延税金資産	248,424	304,145
その他	1,099,357	967,651
貸倒引当金	△280,613	△262,924
投資その他の資産合計	9,437,034	11,754,059
固定資産合計	21,350,564	24,537,040
資産合計	50,822,875	57,616,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,528,070	4,765,942
短期借入金	6,454,799	7,509,249
1年内返済予定の長期借入金	1,253,070	1,230,957
リース債務	171,959	146,322
未払法人税等	540,053	1,035,297
賞与引当金	893,776	623,806
その他	2,550,151	3,139,817
流動負債合計	15,391,881	18,451,393
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	4,867,232	4,285,352
リース債務	297,536	247,245
繰延税金負債	1,250,686	2,017,501
役員退職慰労引当金	109,163	101,329
退職給付に係る負債	3,031,323	3,123,653
株式給付引当金	28,545	42,477
資産除去債務	32,949	32,949
その他	154,058	232,727
固定負債合計	9,771,494	10,243,236
負債合計	25,163,376	28,694,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,451,407
利益剰余金	14,816,642	16,138,596
自己株式	△327,169	△327,391
株主資本合計	23,321,007	24,642,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,023,904	5,630,009
為替換算調整勘定	△1,559,097	△1,209,087
退職給付に係る調整累計額	△866,443	△915,803
その他の包括利益累計額合計	1,598,363	3,505,118
非支配株主持分	740,128	774,385
純資産合計	25,659,499	28,922,243
負債純資産合計	50,822,875	57,616,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	32,812,250	40,399,253
売上原価	23,366,102	28,668,535
売上総利益	9,446,148	11,730,717
販売費及び一般管理費	8,387,906	8,850,639
営業利益	1,058,241	2,880,077
営業外収益		
受取利息	7,890	17,172
受取配当金	126,735	129,886
持分法による投資利益	35,795	91,840
雇用調整助成金	95,610	25,462
その他	125,825	163,984
営業外収益合計	391,856	428,345
営業外費用		
支払利息	146,971	125,442
為替差損	148,196	11,533
その他	125,280	95,699
営業外費用合計	420,448	232,675
経常利益	1,029,649	3,075,747
特別利益		
固定資産売却益	531	790
特別利益合計	531	790
特別損失		
固定資産売却損	1,684	8
固定資産除却損	3,273	10,250
特別損失合計	4,958	10,258
税金等調整前四半期純利益	1,025,222	3,066,278
法人税、住民税及び事業税	392,919	1,188,508
法人税等調整額	117,399	95,324
法人税等合計	510,318	1,283,832
四半期純利益	514,904	1,782,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,623	37,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	499,280	1,744,453

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	514,904	1,782,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,017,052	1,606,849
為替換算調整勘定	△555,328	337,510
退職給付に係る調整額	45,146	△49,360
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,038	12,957
その他の包括利益合計	1,492,832	1,907,957
四半期包括利益	2,007,736	3,690,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,991,154	3,651,208
非支配株主に係る四半期包括利益	16,582	39,195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,474,187	9,558,643	3,156,157	2,454,751	31,643,739	1,168,510	32,812,250	—	32,812,250
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	864	18,636	3,606	—	23,107	102	23,209	△23,209	—
計	16,475,051	9,577,280	3,159,763	2,454,751	31,666,847	1,168,612	32,835,460	△23,209	32,812,250
セグメント利益 又は損失(△)	303,484	496,004	201,588	△10,842	990,236	61,876	1,052,112	6,129	1,058,241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6,129千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,099,743	13,340,041	3,526,607	3,005,319	38,971,711	1,427,541	40,399,253	—	40,399,253
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,018	19,839	2,884	—	24,741	247	24,988	△24,988	—
計	19,101,761	13,359,880	3,529,492	3,005,319	38,996,453	1,427,788	40,424,241	△24,988	40,399,253
セグメント利益	955,307	1,447,876	295,728	72,609	2,771,522	100,751	2,872,273	7,803	2,880,077

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7,803千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。